

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	プリヴェ企業再生グループ株式会社
【英訳名】	Privée Turnaround Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役(CEO) 松村 謙三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03)5771 - 1363
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03)5771 - 1363
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 真人
【縦覧に供する場所】	-

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
売上高 (千円)	15,470,960	12,627,959	9,800,425	8,531,543	7,711,574
経常損失( ) (千円)	2,055,396	1,101,418	1,031,017	971,162	530,129
当期純損失( ) (千円)	2,685,638	1,700,841	1,463,471	1,034,769	611,999
包括利益 (千円)	-	-	1,449,844	1,028,857	602,638
純資産額 (千円)	9,974,701	8,407,285	7,118,575	6,266,468	5,721,241
総資産額 (千円)	15,678,694	13,356,326	11,031,062	9,657,089	9,710,733
1株当たり純資産額 (円)	27.69	22.77	185.42	155.68	158.20
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	7.76	4.91	42.29	29.91	16.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	59.0	58.2	55.8	49.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,527,848	739,072	483,812	489,532	761,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,253	103,852	361,157	202,234	238,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,792	196,076	262,185	267,641	198,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,207,952	3,169,086	2,061,729	1,102,321	1,426,250
従業員数 (名)	750	530	466	452	420
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ 51 ]	[ 31 ]	[ 64 ]	[ 65 ]	[ 53 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期から第4期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第5期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が発生したため記載しておりません。

5 第4期において、平成23年7月15日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高又は営業収益 (千円)	577,101	192,153	225,342	320,556	207,890
経常損失( ) (千円)	2,205,553	1,416,899	1,125,094	862,749	728,621
当期純損失( ) (千円)	3,091,070	2,354,411	1,227,873	740,211	780,442
資本金 (千円)	1,636,065	1,636,065	1,636,065	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	365,119	365,119	365,119	36,511	42,491
純資産額 (千円)	7,299,876	5,068,651	4,001,913	3,438,451	2,715,420
総資産額 (千円)	10,292,608	6,331,214	5,148,131	5,066,432	4,340,473
1株当たり純資産額 (円)	21.09	14.28	107.35	85.97	73.59
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	8.93	6.80	35.48	21.39	20.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	78.1	72.2	58.7	51.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	20	10	12	6	8
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[3]	[3]	[-]	[-]

(注) 1 売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期から第4期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第5期については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が発生したため記載しておりません。

5 第4期において、平成23年7月15日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和37年 8月	弱電機器用の銘板、特殊ネームプレートの加工・販売を目的として東京都港区芝新橋5丁目30番地に和功産業株式会社を設立
昭和49年 4月	当社主力商品のカーウィンドーフィルムを発売
昭和61年12月	東京都港区西新橋に東京営業所を、大阪府吹田市広芝町に大阪営業所を設置
平成 8年10月	商号を株式会社ワコーに変更
平成11年 8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成15年10月	株式会社ワコークリエイトと有限会社フォルザインターナショナルは同年6月に解散し、同年10月に清算終了
平成15年11月	株式会社タカラトミーと資本提携基本合意書を締結
平成16年 3月	株式会社タカラトミーを引受先とする第三者割当による新株式を発行 当社の株式を株式会社タカラトミーが取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消、ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 2月	株式会社イー・ジー（現・プリヴェAG株式会社）、プラマイゼロ株式会社、タカラインデックス e Rラボ株式会社の株式を取得
平成18年 4月	商号をイー・レヴォリユーション株式会社に変更
平成19年11月	旧プリヴェによる当社株式の公開買付および旧プリヴェを引受先とする第三者割当による新株式を発行
平成20年 1月	旧プリヴェとの間で合併契約書を締結
平成20年 4月	旧イーレヴォは同社の全事業を会社分割により完全子会社（株式会社ワコー）に移転することで持株会社となった後、旧イーレヴォを合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とする合併を行い、商号をプリヴェ ファンド グループ株式会社に変更
平成21年10月	商号をプリヴェ企業再生グループ株式会社に変更
平成22年 3月	株式会社ワコーを解散
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年 8月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場廃止
平成24年 9月	プリヴェAG株式会社の株式を売却

なお、旧プリヴェの「沿革」は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成15年8月	国内外の会社の株式または出資を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理を目的として株式移転により神田通信工業株式会社(現・連結子会社)の完全親会社(持株会社)として設立 同月29日をもって、東京証券取引所(市場第二部)に上場
平成15年10月	企業再生関連投資事業を行うため、プリヴェ企業投資株式会社を設立
平成16年3月	自動車販売関連事業を行うため、P Z モーターズ株式会社およびP Z 16号投資事業組合を設立
平成16年4月	静岡日産自動車株式会社の株式を取得
平成16年7月	自動車販売関連事業の拡充を図るため、プリヴェモーターズ2株式会社を設立
平成16年9月	ロジスティクス事業に進出するため、プリヴェ運輸株式会社を設立し株式会社東武運輸栃木および株式会社東武運輸新潟の株式を取得
平成16年12月	三河日産自動車株式会社の全株式を保有するP Z 5号投資事業組合持分を取得
平成17年5月	株式会社東武運輸栃木と株式会社東武運輸新潟は合併し、社名を東武運輸プリヴェ株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成17年8月	ファンド事業を行うため、投資顧問業の登録を行っているプリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年9月	ファンド事業として未上場株式投資を行うため、プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合を設立
平成17年12月	ファンド事業として上場株式投資を行うため、有限会社プリヴェ投資組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を設立
平成18年3月	神田通信工業株式会社(現・連結子会社)のネットワーク事業部門を譲渡
平成18年6月	プリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)は有限会社プリヴェ投資組合を吸収合併
平成18年7月	自動車販売関連事業(静岡日産自動車株式会社、三河日産自動車株式会社等)の事業再生に目途をつけることができたため、同事業を売却
平成18年10月	商号をプリヴェ企業投資ホールディングス株式会社へ変更 ファンド事業において、欧米の機関投資家向けのケイマン籍ファンドを設定
平成18年12月	プリヴェキャピタルマネジメント株式会社(現・連結子会社)はプリヴェ企業投資株式会社およびプリヴェモーターズ2株式会社を吸収合併 プリヴェキャピタルファンド1号投資事業組合およびプリヴェキャピタルファンド2号投資事業組合を解散
平成19年11月	カー用品・雑貨等事業を行うため、旧イーレヴォの株式を取得
平成20年1月	旧イーレヴォとの間で合併契約書を締結
平成20年3月	東京証券取引所(市場第二部)上場廃止

### 3【事業の内容】

当社は持株会社であり、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案・決定、各事業子会社における事業活動の管理、コーポレート・ガバナンスの強化および充実を強力に推進し、当社グループの企業価値向上を目指しております。

当社グループは当社および子会社3社で構成されており、主に(1)ファンド事業、(2)上場株式等投資事業、(3)企業再生関連投資事業を営んでおります。企業再生関連投資事業の投資対象会社においては、ロジスティクス事業および産業機器関連・雑貨製造事業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社であったプリヴェAG(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

当社グループにおける各事業の内容は、以下のとおりであります。

#### (1) ファンド事業

ファンド事業とは、主に海外の機関投資家から集めた資金を取引所有価証券市場において運用し、運用報酬および成功報酬を受取る事業であります。

当事業においては、株式取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行い、企業価値を向上させることで、高い投資収益を獲得することとしております。この結果、ファンドは投資家へ利益を還元するとともに、当社グループは運用報酬に加え、成功報酬を得ることになります。

当事業では、これまで当社グループが企業再生関連投資事業および上場株式等投資事業において培ったノウハウや社内専門部隊の豊富な経験等を生かし、上場株式への投資を行ってまいりました。昨今の経済環境、相場環境および世界の投資家の動向等を鑑み、当社グループはこれまで自己資金で運用していたファンドを平成22年3月に一旦清算いたしました。現在新たなスタートに向け、ファンドの設立準備を行っております。

#### (2) 上場株式等投資事業

上場株式等投資事業とは、主に上場株式および未上場株式への投資を行う事業であります。

上場株式への投資については、日本の取引所有価証券市場に上場する銘柄へ投資しております。当社グループにおける上場株式投資の特徴は、同業他社・市場に対し株価が割安に放置されている上場会社を発掘し、投資を行うこととあります。これらの銘柄発掘および投資等は、金融市場での豊富な経験を有する専門部隊により行われております。

#### (3) 企業再生関連投資事業

企業再生関連投資事業とは、大手上場企業におけるノンコア子会社、経営資源が効率的に活用されていない会社、事業不振・過剰債務等により低採算に悩む会社などに対して、買収等により当該会社の経営権を取得し、経営に直接参画することにより、経営・事業の改善を果たし、当該会社の企業価値の向上を図る事業であります。

当社グループは、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など、経験とノウハウが豊富なプロフェッショナルを有しており、これらがその専門性を生かして、投資案件の開拓、投資候補案件の評価、買収等におけるスキームの策定・交渉、対象会社における経営・財務等の戦略の立案、対象会社の経営管理体制の整備など、経営・事業の改善を行っております。

経営権を取得した会社に対しては、対象事業のビジネスモデルの見直し・改善、経営資源の効率化、組織の見直し、中核事業から新規事業への展開、コーポレート・ガバナンスの強化等さまざまな施策を推進し、企業価値向上を目指します。

企業再生関連投資事業において経営権を取得した会社は、当社の連結子会社となります。このため、上記経営指導の結果、対象会社の業績が向上した場合には、当社グループの連結業績向上に寄与し、当社グループの企業価値向上に繋がります。

また、業績改善に目途がついた会社については、株式公開または株式売却による投資回収も検討いたします。この場合には、当該会社の株式上場益または株式売却益も当社グループの連結業績に寄与することになります。

当連結会計年度末現在、企業再生関連投資事業の投資対象会社として当社の連結子会社となっているのは、東武運輸プリヴェ株式会社および神田通信工業株式会社であります。各社の事業内容は、以下のとおりであります。

(ロジスティクス事業：東武運輸プリヴェ株)

ロジスティクス事業とは、貨物自動車による貨物の輸送、倉庫での保管、貨物の包装・梱包・仕分け発送、その他物流管理等の総合物流サービスを行う事業であり、主に新潟県および栃木県を基盤として、両区域内および両区域と首都圏間において事業を展開しております。当事業は東武運輸プリヴェ株式会社において行っており、当連結会計年度末現在、事業拠点 9ヶ所、貨物自動車 292台、従業員 359名であります。

東武運輸プリヴェ株式会社は、新潟県および栃木県において長年にわたり地域に密着した営業を展開しているため、堅固な顧客基盤が構築され、さらに、当社グループが東武鉄道株式会社グループから経営権を取得した後も「東武」の名称を継続して使用できることが、顧客からの高い信頼を維持し、安定的な取引および新規顧客開拓を行う上で有用となっております。

(産業機器関連・雑貨製造事業：神田通信工業株)

産業機器関連・雑貨製造事業とは、主に医療機器関連製品および特殊機器関連製品の開発、製造、販売を行う事業であります。当事業は神田通信工業株式会社において行っており、当連結会計年度末現在、事業拠点（工場を含む）2ヶ所、従業員 53名であります。

主な製品の内容は、次のとおりであります。

医療機器関連製品

(イ) 超音波診断装置

大手医療機器メーカー向けのOEM事業であり、超音波の反射の強弱を電気信号に変換して鮮明な画像を作る装置であります。主に循環器、腹部、産科領域の診断などに幅広く使用されております。

(ロ) 検体検査装置

分析装置において抗原抗体反応（免疫反応）を調べることにより感染症の診断や自己免疫疾患などの診断を行う装置であります。主に肝臓ガン、間質性肺炎、リュウマチの診断に使用されております。

特殊機器関連製品

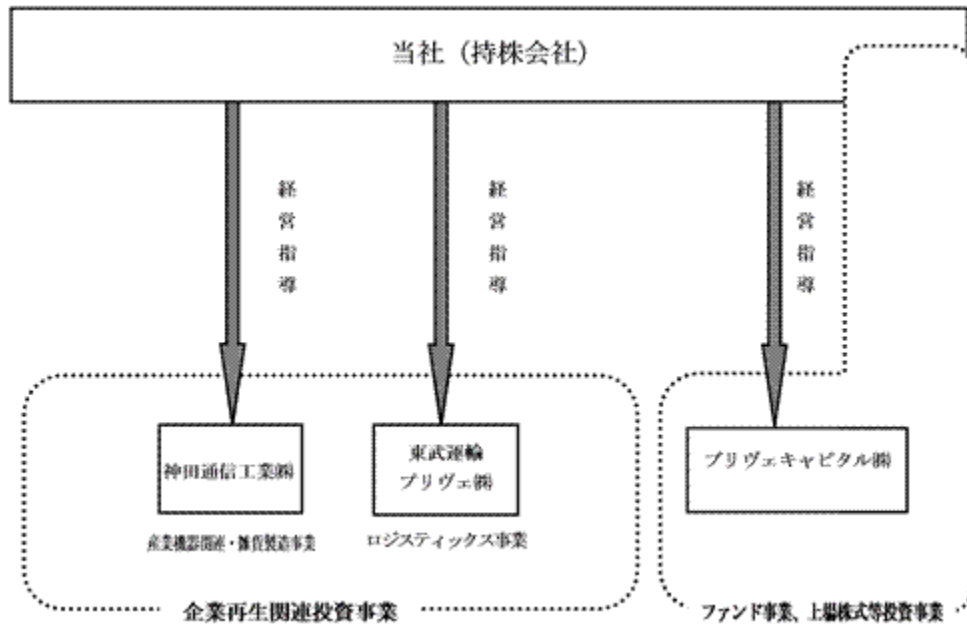
主に防衛省（陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊）向けの各種無線機用音響機器（ヘッドセット、ハンドセット、航空ヘルメット用送話器、受話器等）であります。これらの製品には堅牢性と正確性が要求されます。このため、製品の開発、製造には長年のノウハウが必要とされることから、競合するメーカーが極めて少ない状況にあります。

メディカル光学部関連製品

双眼拡大鏡「HAZUKIルーペ」、「ペアルーペ」を製造しております。

## [事業系統図]

当社と主な子会社との事業上の関係を図示すると、概ね次のとおりであります。





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
プリヴェキャピタル㈱(注)1,2	東京都港区	100,000千円	上場株式等投資事業	100		役員の兼任 資金の貸付
東武運輸プリヴェ㈱(注)1,3	栃木県宇都宮市	45,000千円	ロジスティックス事業	84		役員の兼任
神田通信工業㈱(注)1,3	千葉県印西市	2,502,750千円	産業機器関連・雑貨製造事業	100		役員の兼任 資金の借入

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 債務超過会社であり、債務超過の額は平成25年3月末時点で16,495,231千円となっております。

3 東武運輸プリヴェ㈱および神田通信工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社であったプリヴェAG㈱は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
上場株式等投資事業	2 [ - ]
ロジスティクス事業	359 [ 21 ]
産業機器関連・雑貨製造事業	53 [ 32 ]
全社(共通)	6 [ - ]
合計	420 [ 53 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [ ] 外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8 [ - ]	35.2	1.5	8,638,440

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
上場株式等投資事業	2 [ - ]
全社(共通)	6 [ - ]
合計	8 [ - ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員を [ ] 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高などの先行き不透明感がある中、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの回復と外需の回復によって生産の改善が見られ始め、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、景気の本格回復への期待が高まるようになりました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、雑貨事業に係る売上高の減少などを受け、77億11百万円（前連結会計年度85億31百万円）にとどまりました。一方、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより、営業利益は4億96百万円（前連結会計年度9億95百万円）、経常利益は5億30百万円（前連結会計年度9億71百万円）と改善しました。当期純利益は、子会社株式売却益62百万円及び差入保証金精算益20百万円並びに固定資産売却益12百万円を特別利益に、広告解約損54百万円及びたな卸資産廃棄損52百万円を特別損失に計上したことなどにより6億11百万円（前連結会計年度10億34百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

欧州債務問題を始めとして世界経済は依然として先行き不透明な局面にあります。しかしながら、米国の景気改善への期待感、欧州経済に対する過度な悲観の後退、世界的に進む金融緩和政策により、世界の株式市場は堅調さを取り戻しました。

国内株式市場においても、政権交代後は、金融緩和や景気対策への期待感から円高修正が進み、株価上昇をもたらしました。

その結果、上場株式等投資事業におきましては、前半の市場低迷による評価損を第4四半期の回復により取戻し、商品有価証券運用益などの計上により、セグメント利益は10百万円（前連結会計年度11百万円）となりました。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、東武運輸ブリヴェ(株)が決算期を2月から3月へ変更したことに伴い当連結会計年度を13カ月決算としたことにより、外部顧客に対する売上高は51億9百万円（前連結会計年度48億14百万円）、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度13百万円）となりました。

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーベ等の主力製品について売上の拡大、新規顧客の開拓を進めたものの、ブリヴェAG(株)を売却したことにより、外部顧客に対する売上高は8億33百万円（前連結会計年度22億10百万円）にとどまり、セグメント利益は95百万円（前連結会計年度5億43百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、医療業界における競争激化など激しい経営環境下にあったものの、既存製品の受注・売上確保に努めたことにより、外部顧客に対する売上高は17億23百万円（前連結会計年度14億69百万円）となりましたが、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上により、セグメント利益は56百万円（前連結会計年度4億32百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度に比べ3億23百万円増加し、14億26百万円となりました。主な要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5億85百万円の計上等がございましたが、減価償却費の計上3億98百万円及び前受金の増加4億5百万円などにより、7億61百万円の資金増（前連結会計年度は4億89百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億71百万円等により、2億38百万円の資金減（前連結会計年度は2億2百万円の資金減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入2億84百万円などがありましたが、短期借入金の返済による支出4億23百万円等により、1億98百万円の資金減（前連結会計年度は2億67百万円の資金減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器関連・雑貨製造事業	2,726,779	122.8
合計	2,726,779	122.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
雑貨事業	339,807	36.0
合計	339,807	36.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業機器関連・雑貨製造事業	2,341,683	131.3	1,048,926	121.3
合計	2,341,683	131.3	1,048,926	121.3

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
上場株式等投資事業	45,074	123.2
ロジスティックス事業	5,109,185	106.1
雑貨事業	833,351	37.7
産業機器関連・雑貨製造事業	1,723,963	117.3
合計	7,711,574	90.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、今後、ファンド事業およびプライベート・エクイティ事業等について積極的に取り組み、一層の収益拡大および企業価値の向上を目指してまいります。対処すべき重点的な課題は、以下のとおりであります。

#### (1) ファンド事業

今後は欧米を中心とした機関投資家向けのファンドを設定し、日本の取引所有価証券市場において上場株式又は未上場株式を取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行い、企業価値を向上させることで、高い投資収益の実現を図ることを目指しております。

当事業を当社グループの安定収益の柱とするため、運用パフォーマンスの一層の向上を図り、投資家からの資金募集に積極的に取り組んでいく必要があります。

なお、これらのファンドの運用により、運用報酬及び成功報酬が当社グループの収益となります。

#### (2) プライベート・エクイティ事業

当社グループはこれまで、企業再生関連投資事業において、非常に高い投資収益を達成してまいりました。今後は、企業再生関連投資事業を通じて社内に蓄積された人材、ノウハウなどの経営資源を活用し、企業再生関連投資事業及びプライベート・エクイティ事業に積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 上場株式等投資事業

今後も引き続き、上場株式等への投資を行ってまいります。当社グループの専門部隊が、隠れた優良資産をもつ会社、将来的に明るい展望をもつ会社等を調査・発掘し、投資いたします。

#### (4) 優秀な人材の確保

上記に掲げる各事業の成功確度を上げるために、当社グループでは、ファンドマネージャー、バンカー、公認会計士、弁護士等の優秀な専門スタッフを擁します。これらの専門スタッフは、質の高い投資判断に至るための調査の実施、的確な投資判断、株主権行使、その他企業価値向上プログラムの策定を行うなど「企業価値向上部隊」として、当社グループの収益獲得に大きく貢献いたします。今後も引き続き優秀な人材確保を積極的に行ってまいります。

#### (5) 最適な資金調達

機動的かつフレキシブルな資金調達実現のため、上記の専門スタッフが中心となって、市場環境を踏まえ、銀行借入、株式市場からの調達などあらゆる資金調達手法の中から最適な方法を選択してまいります。

強いネットワークを持つ経験豊かな経営陣と強固な専門部隊が行う「精度の高い投資」、「企業価値向上策の実行」、「フレキシブルな資金調達」は、当社グループの差別化要因と考えております。これらを十分に活かし、今後も当社グループの企業価値を高めるべく最大限の努力をしまいる所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 企業再生関連投資事業

#### 企業再生の効果

当事業においては、経営権取得後の投資対象会社が当社の連結子会社となるため、投資対象会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が当社グループの連結財務諸表に反映されます。投資対象会社に対しては、経営改善の支援と経営状態の継続的な管理を行います。改善が見込どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

#### 投資対象会社における瑕疵

投資時点においては発見し得なかった投資対象会社における簿外債務、法令違反、環境汚染などの瑕疵が顕在化し、これにより当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

#### 投下資本の回収

投資対象会社の経営・事業改善には相当の時間を要する場合があります。投下資本の回収が中長期にわたり、当社グループの財政状態およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。また、経営・事業改善に目途がついた会社については、株式公開または株式売却も検討しますが、その時点の市場環境等により、見込どおり株式公開または株式売却が行えない可能性や、希望する価額で株式公開または株式売却ができない可能性があります。

#### 人材の確保

当事業の成功には、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など当事業に精通した人材の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、これらの人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような人材の流出により、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、企業再生関連投資事業の投資対象会社における事業等のリスクは、次のとおりであります。

### (ロジスティクス事業)

#### 競合

当事業は競合する同業者が多く、且つ中小企業が主であり、世界的不況による荷物量の減少で厳しい競争に晒されております。競合の激化によって、値引き競争や顧客の奪い合いにより収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 原油価格

原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、運送コストが増加しますが、これを荷主企業に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 社会的信用

貨物自動車の乗務員に対しては、日常的に安全運転の徹底および過労運転の防止を行っておりますが、交通事故が発生した場合には、損害賠償等により当事業の経営成績が影響を受けるほか、当社グループの社会的信用が低下し、当事業の継続に支障をきたす可能性があります。また、貨物自動車の乗務員に対しては、貨物の輸送にあたり質の高いサービスの提供を指導しておりますが、クレームが発生した場合には、クレーム処理費用の発生および信用の低下を招き、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 災害等

当事業の顧客および物流拠点は主に栃木県および新潟県にあるため、これらの地域およびこれらの地域と首都圏を結ぶ幹線において、地震、台風、津波等自然災害による被害が発生した場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

#### 法的規制

当事業は、貨物自動車運送事業法、倉庫業法、道路運送車両法およびそれらに関連する各種法令により規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。また近年では、貨物自動車のディーゼル排気ガス規制など環境に係る規制が強化されており、当社グループはこれらの規制を遵守しておりますが、今後さらなる環境規制の強化がある場合には、その対応のための費用が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 人材の確保

当事業を安定的に維持し、さらに業容拡大していくためには、貨物自動車の乗務員の確保が不可欠であります。人材が確保できない場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

#### 提携先

当事業の一部においては、同業他社との提携により全国の路線網をカバーしておりますが、提携先が事業縮小・撤退等を行った場合には、運送量の減少により売上・収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (産業機器関連・雑貨製造事業)

#### 製造責任

当事業においては、製造物に起因する事故の防止には万全の体制をとっておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。このため、製造物責任保険に加入しリスク回避を図っておりますが、当該事故に対する補償額を保険で填補できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 特定販売先への依存

当事業の主力製品である超音波診断装置につきましては、特定の大手医療機器メーカー向けのOEM（相手先ブランドで販売される製品を製造すること）事業であります。当該メーカーの外注政策の変更等により取引が解消された場合には売上が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 特定仕入先への依存

一部の材料・部品については特定の仕入先に依存しており、当該仕入先において事故等が発生した場合には、材料・部品の仕入停止により生産高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 技術革新

医療機器関連製品の市場は、技術革新のスピードが速く、他社から極めて画期的な製品が販売された場合には、当事業の製品が陳腐化する結果、売上が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 災害等

当事業においては、生産設備等の定期的な点検を実施してその維持管理に努めておりますが、地震、台風、停電等により生産設備の稼働が停止した場合、さらに資産（建物、設備、棚卸資産など）の喪失が生じた場合には、生産高・売上高の減少および原状回復費用の発生により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制

当事業は、薬事法およびそれに関連する各種法令による規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。

#### 人材の確保

当事業を持続的に成長させるためには、新製品の開発が重要であり、そのためには技術者の確保が不可欠であります。人材が確保できない場合には、当事業の成長に支障をきたす可能性があります。

## (2) ファンド事業

## 競合

当事業においては、金融機関系、事業会社系、外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行っていかねば将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資コスト等）が低下し、当社グループの財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

## ファンド資金

ファンド資金の募集において、投資家から資金を集めることができない場合には、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、運用報酬の確保が困難となり、当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

## 法的規制

当事業は、日本または外国の法令諸規則による規制の対象として影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります。このような場合には、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 法令違反等

当事業を行うにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

## 人材の確保

当事業の成功には、有能なファンドマネージャーやアナリスト等の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、有能な人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような有能な人材の流出により、営業力および運用能力の低下を招く可能性があります。

## (3) 上場株式等投資事業

## 経済情勢等

当事業においては主に上場株式への投資を行っておりますが、政治・経済情勢や株式市況など外部環境の変化により、保有する上場株式の株価が下落し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

## 投資対象会社の業績

投資対象会社の分析は慎重に行っておりますが、投資対象会社における外部経営環境の変化、不祥事、法令違反などにより、投資対象会社の業績が悪化し、株価に影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

## リスクヘッジ

保有する上場株式の株価変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を用いてヘッジを行う場合がありますが、市場の変動が大きくなった場合は、ヘッジ取引によってカバーしきれない部分について損失が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 法令違反等

当事業を行うにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

## (4) その他

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社グループは、当連結会計年度において4億96百万円の営業損失を計上し、過去7期にわたり営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は100百万円であり、産業機器関連・雑貨製造事業で発生したものです。各関連機種別における研究開発費の概要は以下のとおりであります。

(産業機器関連・雑貨製造事業)

特殊機器関連製品

防衛省向け音響機器開発では、新無線システム用の音響機器が平成23年度末より量産開発に移行しています。製品群としては、全13機種に分かれており、全て平成24年度内に開発を終了し量産製造及び製品納入を開始しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、重要な会計方針に基づき見積りおよび仮定に基づく判断を継続的に行っております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、見積りと実際の結果とは異なる可能性があります。特に以下に記載する事項につきましては、当社グループの連結財務諸表作成にあたり見積りおよび仮定に重要な影響をおよぼすと考えております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、将来の税金負担額を軽減する効果が高いと認められる金額を計上しております。この判断にあたっては、每期、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングの実現可能性等について慎重に検討しております。過年度に計上した繰延税金資産につきましても、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩すこととしており、一方、将来の税金負担額をさらに軽減する効果を有していると思込まれた場合には、過少となっている金額を適時に積み増すこととしております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金につきましては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は97億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億23百万円、受取手形及び売掛金の増加3億22百万円、預け金の減少2億42百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は39億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億98百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の減少3億70百万円、1年内償還予定の社債及び社債の増加2億80百万円、その他流動負債の増加5億48百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は57億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失6億11百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は49.8%（前連結会計年度55.8%）、1株当たり純資産額は158.20円（前連結会計年度155.68円）となりました。

### (5) 資金の源泉及び流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税金等調整前当期純損失5億85百万円の計上等がございましたが、減価償却費の計上3億98百万円及び前受金の増加4億5百万円などにより、7億61百万円の資金が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出1億71百万円等により、2億38百万円の資金が流出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入2億84百万円などございましたが、短期借入金の返済による支出4億23百万円等により、1億98百万円の資金が流出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円多い14億26百万円となりました。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての検討内容及び改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において4億96百万円の営業損失を計上し、過去7期にわたり営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、当社グループの業容拡大のため、総額3億4百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントにおける実施の状況は次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

ロジスティクス事業におきましては、車両等の購入等のため2億3百万円の設備投資を実施いたしました。

雑貨事業及び産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、製造設備の増設等52百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名) 外[臨時雇用者]
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	共通設備等	41,618	-	-	-	41,618	8[-]

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) 外[臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東武運輸ブリヴェ(株)	本社他 (栃木県宇都宮市)	ロジス ティクス 事業	運輸事業設 備等	1,031,979	37,314	1,585,126 (96,810.18)	207,201	2,861,622	359[21]
神田通信工業(株)	千葉事業所他 (千葉県印西市)	産業機器関 連・雑貨製 造事業	産業機器生 産設備等	184,760	240,766	336,206 (4,868.32)	63,521	825,254	53[32]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上表には賃貸中の建物・土地等の資産 633,951千円が含まれております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
全社(共通)	本社事務所、駐車場等	91,293

##### 国内子会社

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
ロジスティクス事業	事業所、店舗、倉庫等	131,331
産業機器関連・雑貨製造事業	事務所、駐車場等	60,665

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

## 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,491,940	42,491,940	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	42,491,940	42,491,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	33,700個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,370,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり500円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～ 平成30年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500円 資本組入額 250円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社ならびにグループ会社の取締役、監査役、特別顧問、または従業員であることを要します。 2 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数100株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

## 平成21年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	39,600個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,960,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり240円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月14日～ 平成31年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 240円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 2 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数100株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

## 平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	49,700個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,970,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり160円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月7日～ 平成32年7月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160円 資本組入額 80円	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 2 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数100株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

## 平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	59,800個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,980,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり90円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日～ 平成33年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 90円 資本組入額 45円	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 2 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数100株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。



平成24年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	-	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり19円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月12日～ 平成34年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19円 資本組入額 9.5円	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利の譲渡、質入その他の処分および相続は認めません。ただし、取締役会で承認した場合はこの限りではありません。 2 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 1個当たりの目的となる株式数100株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2 新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

また、新株予約権発行の日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

3 当該新株予約権の全てが平成24年7月に権利行使されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	336,349,405	365,119,405	-	1,636,065	-	1,194,261
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2、3	328,607,465	36,511,940	1,536,065	100,000	-	1,194,261
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)4	5,980,000	42,491,940	-	100,000	157,657	1,351,918

- (注)1 旧プリヴェとの平成20年4月1日付合併の効力発生をもって、同社株式1株に対して旧イーレヴォ株式0.695株の割合をもって新株式336,349,405株を割当交付したことにより、発行済株式の総数は365,119,405株となっております。
- 2 平成23年7月15日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
- 3 平成24年3月28日付で、資本金の額の減少及び同額の資本剰余金の増加による純資産の部内の振替処理を行っております。
- 4 平成24年7月12日付で新株予約権の行使により資本金78,828千円、資本準備金78,828千円増加しております。平成25年2月15日付で同額の資本金の額の減少及び資本準備金の増加による純資産の部内の振替処理を行っております。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	2	92	10	15	8,820	8,940	-
所有株式数(単元)	-	3	-	108,215	497	445	311,554	420,714	420,540
所有株式数の割合(%)	-	0.00	-	25.72	0.12	0.11	74.05	100.00	-

(注) 1 自己株式 11,903,096株は、「個人その他」に119,030単元および「単元未満株式の状況」に 96株を含めて記載しております。なお、当該株式は株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 42単元および 70株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松村 謙三	東京都品川区	12,341	29.04
KENZOアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	10,680	25.13
永井 詳二	東京都港区	1,800	4.24
板井 加都巳	新潟県新潟市	350	0.82
細羽 強	岡山県井原市	300	0.71
小林 篤	千葉県船橋市	146	0.34
寺田 勇彦	東京都豊島区	120	0.28
大畑 寛	兵庫県神戸市	104	0.24
井上 裕之	東京都世田谷区	102	0.24
山脇 誠	福岡県糟屋郡宇美町	100	0.24
計	-	26,043	61.28

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が 11,903千株あります。

2 . 前事業年度末において主要株主であったKENZOグループ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3 . 前事業年度末において主要株主でなかった松村謙三は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,903,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,168,400	301,684	-
単元未満株式	普通株式 420,540	-	-
発行済株式総数	42,491,940	-	-
総株主の議決権	-	301,684	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権42個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プリヴェ企業再生 グループ(株)	東京都港区六本木 六丁目10番1号	11,903,000	-	11,903,000	28.01
計	-	11,903,000	-	11,903,000	28.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成20年6月27日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成20年6月27日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成20年11月20日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月29日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成21年10月13日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役4名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成22年6月29日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成22年7月6日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月29日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成23年6月29日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成23年6月29日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成24年6月28日決議分

会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成24年6月28日開催の定時株主総会において発行することが決議され、平成24年7月11日開催の取締役会において発行内容が決議されたものであります。
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当該新株予約権の全てが平成24年7月に権利行使されております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月21日～平成25年2月12日)	18,000,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,233,609	82,336
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,766,391	97,663
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.26	54.26
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.26	54.26

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月16日～平成25年3月27日)	9,600,000	96,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,630,570	16,305
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,969,430	79,694
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.01	83.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	83.01	83.01

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月16日～平成25年5月27日)	8,000,000	80,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	623,501	6,235
提出日現在の未行使割合(%)	92.21	92.21



## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	121,198	1,604
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	46	0	-	-
保有自己株式数	11,903,096	-	12,526,597	-

(注) 当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、業績に連動した配当および継続的な配当の実施を基本方針とし、財務体質の強化、内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元を実施していく所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
最高(円)	44	33	19	43 92	58
最低(円)	5	8	5	6 33	7

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式10株を1株とする株式併合を決議し、平成23年7月15日付で効力が発生しております。

3 印は、普通株式10株を1株とする株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4 第5期については、平成24年8月11日付で上場廃止し、最終取引日である平成24年8月10日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社は、平成24年8月11日付で上場廃止したため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	松村 謙三	昭和33年12月11日生	平成9年8月 平成14年12月	ブリヴェチューリッヒ証券株式会社設立 ブリヴェチューリッヒグループ株式会社代表取締役 ブリヴェチューリッヒ企業再生株式会社代表取締役	(注)3	12,341
				平成15年8月 平成20年4月 平成21年6月	ブリヴェ企業投資ホールディングス株式会社代表取締役(CEO) 当社代表取締役(CEO)就任(現任) 神田通信工業株式会社代表取締役(現任)		
				平成21年12月 平成24年6月	ブリヴェAG株式会社代表取締役(現任) KENZOアセットマネジメント株式会社代表取締役(現任) KENZOグループ株式会社代表取締役(現任)		
取締役	-	長嶺ミサコ	昭和39年12月12日生	平成10年3月 平成18年6月 平成18年7月	ブリヴェチューリッヒアセット・マネジメント株式会社(現・KENZOグループ株式会社)入社 KENZOグループ株式会社取締役(現任) KENZOアセットマネジメント株式会社取締役(現任) KENZOグループ株式会社代表取締役 KENZOアセットマネジメント株式会社代表取締役	(注)3	-
				平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社監査役 神田通信工業株式会社監査役(現任) 当社取締役就任(現任)		
取締役	財務部長	加藤 真人	昭和24年1月26日生	平成14年5月 平成17年6月 平成22年5月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年6月	ブリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 同社取締役 ブリヴェAG株式会社取締役 当社財務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 神田通信工業株式会社監査役(現任)	(注)3	-
取締役	-	氷室 誠治	昭和34年6月4日生	平成10年7月 平成14年12月 平成15年8月 平成20年4月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	ブリヴェチューリッヒ証券株式会社入社 ブリヴェチューリッヒ企業再生株式会社取締役副社長 ブリヴェチューリッヒグループ株式会社取締役副社長 ブリヴェ企業投資ホールディングス株式会社取締役(Co-CEO) 当社取締役 ブリヴェAG株式会社取締役 KENZOアセットマネジメント株式会社取締役 KENZOグループ株式会社取締役(現任) 神田通信工業株式会社監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	余田 幹男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 平成10年7月	国税庁入庁 国税庁資産税課長	(注)4	-
				平成13年7月 平成14年8月	国税庁徴収部長 税理士登録 余田幹男税理士事務所開設 所長(現任)		
				平成24年6月	当社監査役就任(現任)		
監査役	-	藤井 保憲	昭和17年12月2日生	昭和40年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成14年9月 平成24年6月	国税庁入庁 税務大学校校長 衆議院専門員 新東京国際空港財団理事 日本大学経済学部教授(現任)	(注)4	-
					当社監査役就任(現任)		
計							12,341

(注)1 取締役 長嶺ミサコは、社外取締役であります。

2 監査役 余田幹男、藤井保憲の2名は、社外監査役であります。

3 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の基本方針に掲げております企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであると考え、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適時適切な情報開示により、公正で透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

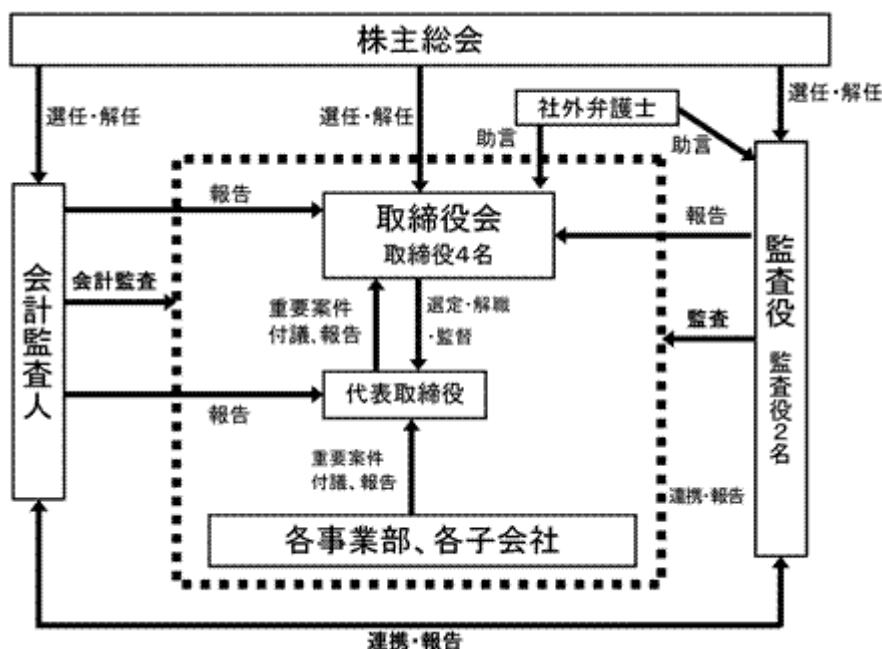
当社における重要な業務執行、指名、報酬決定等の意思決定は、取締役会において行われております。各取締役は、取締役会決議、業務分掌規程、職務権限規程により明確にされた各担当業務、職務権限に基づき着実に業務を執行し、担当部門の業務執行が効率的に行われるよう監督・管理しております。取締役会は、適正かつ迅速な経営の意思決定に基づいて取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するため、月1回の定時開催の他、必要に応じて随時開催しております。

大会社でない当社については、監査役会を置かない監査役会非設置会社という機関設計上の選択肢が認められております。

そこで、当社は、経営の効率化とガバナンスの向上を目的として、監査役会設置会社でありましたが、監査役の迅速な意思決定の実現に資するため、この監査役会非設置会社という機関設計を採用しております。

社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行を監査しています。監査役は、会計監査人、顧問弁護士とも連携を図っております。

企業統治体制の概要を図示すると次の通りであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

##### (コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンス規程および倫理規程を当社のコンプライアンス体制の基盤とし、すべての役員および従業員に対してその徹底を図っております。
- ・内部通報ヘルプライン制度により法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図ることとしております。

##### (リスク管理体制)

- ・当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、リスク管理規程によりリスク管理目標を定め、これを着実に推進し、平常時からリスクの低減および危機の未然防止を図っております。
- ・重大リスクが顕在化した場合は、危機管理規程に従って迅速かつ適切に対応することとしております。

##### (反社会的勢力排除に向けた体制整備)

- ・当社は、倫理規程において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、これらに対していかなる利益供与も行わない」旨を規定し、反社会的勢力との関係遮断について、役員および従業員へ周知徹底しております。
- ・万一、反社会的勢力から直接、間接を問わず、不当な要求を受けた場合は、管理部が対応統括部署となり、事案により関係各部署と協議して対応してまいります。また、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と連携して毅然とした対応を行うこととしております。

## (情報管理体制)

- ・企業機密に関する情報または業務上知り得た情報については、倫理規程、内部者取引防止規程、適時開示規程および個人情報管理規程により厳重に管理することを役員および従業員に徹底しております。
- ・各種情報は、文書管理規程に従い適切かつ確実に保存・管理しております。

## (企業集団における業務の適正性を確保するための体制)

- ・関係会社管理規程等により子会社における経営上の重要な意思決定を管理しております。
- ・原則として当社より子会社へ役員を派遣し、子会社における適正な経営の実施状況および業務の進捗状況について、日常的にモニタリングを実施しております。さらに、月1回当社取締役会において、各子会社の業務執行状況についての報告を受けることとしております。

## 監査役監査および内部監査の状況

各監査役は、監査役監査基準の定めるところにより監査役が定めた監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等に基づいて業務監査を実施し、実施状況を原則として取締役会に報告しています。

また、各監査役は、実施した監査方法および監査結果、ならびにその監査意見の形成に至った過程および理由等を記録した監査調査に基づいて監査報告を作成し、取締役会に報告することで、取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視しております。

監査役は会計監査人と随時協議を行っております。監査役は、これらの協議を通じて得られる情報、意見等を各々の業務に活かし、効率的で効果的な監査を実施しております。

## 社外取締役と社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社グループの経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

当社は社外取締役が経営者として長期の経験と幅広い見識を当社の経営に反映するとともに、独立性の高い社外監査役による経営の監視が行なわれております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,095	41,058	44,037	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,250	2,250	-	-	-	2
社外役員	11,716	11,716	-	-	-	5

## ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び  
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は明誠監査法人により会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は武田剛氏、市原豊氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他6名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	10,200	-
連結子会社	4,000	-	4,800	-
計	34,000	-	15,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定することとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 明誠監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

明誠監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

アーク監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成25年2月12日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年11月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、今後の監査対応等について会計監査人であるアーク監査法人と協議の結果、監査契約を解除することで合意にいたしました。これに伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな会計監査人の選定を進めてまいりました結果、明誠監査法人より一時的会計監査人就任の内諾を得たため、平成25年2月12日開催の監査役会において、明誠監査法人を一時的会計監査人に選任いたしました。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,229,539	1,553,271
受取手形及び売掛金	1,284,239	1,606,326
商品有価証券	105,126	99,363
たな卸資産	<sup>3</sup> 461,080	<sup>3</sup> 320,882
繰延税金資産	22,131	12,863
預け金	399,131	156,776
その他	356,099	431,198
貸倒引当金	14,014	6,491
流動資産合計	3,843,332	4,174,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,975,487	3,856,479
減価償却累計額	<sup>2</sup> 2,662,444	<sup>2</sup> 2,584,447
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,313,043	<sup>1</sup> 1,272,032
機械装置及び運搬具	1,779,528	1,792,272
減価償却累計額	<sup>2</sup> 1,439,610	<sup>2</sup> 1,514,191
機械装置及び運搬具(純額)	339,917	278,081
工具、器具及び備品	583,370	440,452
減価償却累計額	<sup>2</sup> 538,480	<sup>2</sup> 416,618
工具、器具及び備品(純額)	44,890	23,833
土地	<sup>1</sup> 2,626,701	<sup>1</sup> 2,626,701
リース資産	379,553	474,360
減価償却累計額	<sup>2</sup> 157,522	<sup>2</sup> 224,398
リース資産(純額)	222,030	249,961
有形固定資産合計	4,546,583	4,450,608
無形固定資産		
のれん	704,664	643,460
リース資産	11,272	3,864
その他	55,355	34,922
無形固定資産合計	771,292	682,247
投資その他の資産		
投資有価証券	73,311	85,857
賃貸不動産	<sup>5</sup> 384,065	<sup>5</sup> 384,065
減価償却累計額	204,188	210,019
賃貸不動産(純額)	179,877	174,046
その他	286,263	142,520
貸倒引当金	44,249	3,726
投資その他の資産合計	495,203	398,697
固定資産合計	5,813,078	5,531,553
繰延資産		
社債発行費	678	4,990
繰延資産合計	678	4,990
資産合計	9,657,089	9,710,733

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	535,489	632,996
短期借入金	1, 6 750,000	1, 6 380,000
1年内償還予定の社債	-	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 88,788	1 120,121
リース債務	81,542	85,273
未払法人税等	51,846	2,822
未払費用	144,068	171,697
賞与引当金	26,363	37,160
繰延税金負債	-	5,000
その他	153,130	1 701,742
<b>流動負債合計</b>	<b>1,831,229</b>	<b>2,346,813</b>
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	220,000
長期借入金	1 363,192	1 376,405
リース債務	169,817	183,364
繰延税金負債	284,672	284,190
退職給付引当金	237,364	245,554
資産除去債務	-	27,000
長期預り保証金	1 354,344	1 306,163
<b>固定負債合計</b>	<b>1,559,392</b>	<b>1,642,678</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,390,621</b>	<b>3,989,492</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	30,683,601	30,841,259
利益剰余金	24,997,269	25,609,269
自己株式	5,378	105,624
<b>株主資本合計</b>	<b>5,780,953</b>	<b>5,226,365</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,123	14,333
土地再評価差額金	4 401,492	4 401,492
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>395,369</b>	<b>387,159</b>
新株予約権	464,272	464,272
少数株主持分	416,611	417,762
<b>純資産合計</b>	<b>6,266,468</b>	<b>5,721,241</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,657,089</b>	<b>9,710,733</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,531,543	7,711,574
売上原価	2 6,200,865	2 6,274,902
売上総利益	2,330,678	1,436,671
販売費及び一般管理費	1, 2 3,325,852	1, 2 1,932,967
営業損失( )	995,174	496,295
営業外収益		
受取利息	169	227
受取配当金	1,809	1,715
不動産賃貸料	11,886	12,956
還付加算金	-	2,958
その他	57,702	8,668
営業外収益合計	71,566	26,525
営業外費用		
支払利息	34,472	31,287
不動産賃貸費用	7,613	7,754
貸倒引当金繰入額	-	14,438
その他	5,468	6,879
営業外費用合計	47,554	60,359
経常損失( )	971,162	530,129
特別利益		
固定資産売却益	3 18,103	3 12,913
差入保証金精算益	-	20,455
子会社清算益	27,895	-
子会社株式売却益	-	62,389
その他	961	-
特別利益合計	46,960	95,758
特別損失		
固定資産除却損	4 5,038	4 3,779
固定資産売却損	-	5 4,973
たな卸資産廃棄損	5,300	52,698
減損損失	6 32,615	-
早期割増退職金	661	-
広告解約損	-	54,970
製品交換損失	-	27,575
その他	497	6,728
特別損失合計	44,113	150,725
税金等調整前当期純損失( )	968,315	585,096
法人税、住民税及び事業税	72,222	15,460
法人税等調整額	7,201	10,093
法人税等合計	65,021	25,553
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,033,336	610,650
少数株主利益	1,433	1,349
当期純損失( )	1,034,769	611,999

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,033,336	610,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,479	8,011
その他の包括利益合計	4,479	8,011
包括利益	1,028,857	602,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,442	603,789
少数株主に係る包括利益	1,585	1,151

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,636,065	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	78,828
資本金から剰余金への振替	1,536,065	78,828
当期変動額合計	1,536,065	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	29,147,482	30,683,601
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,536,065	78,828
自己株式の処分	54	0
新株の発行	-	78,828
当期変動額合計	1,536,119	157,657
当期末残高	30,683,601	30,841,259
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	23,962,500	24,997,269
当期変動額		
当期純損失( )	1,034,769	611,999
当期変動額合計	1,034,769	611,999
当期末残高	24,997,269	25,609,269
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,646	5,378
当期変動額		
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	731	100,246
当期末残高	5,378	105,624
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,816,400	5,780,953
当期変動額		
当期純損失( )	1,034,769	611,999
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	57	0
新株の発行	-	157,657
当期変動額合計	1,035,447	554,588
当期末残高	5,780,953	5,226,365

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,796	6,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,327	8,210
当期変動額合計	4,327	8,210
当期末残高	6,123	14,333
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	401,492	401,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	401,492	401,492
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	399,696	395,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,327	8,210
当期変動額合計	4,327	8,210
当期末残高	395,369	387,159
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	286,845	464,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,427	-
当期変動額合計	177,427	-
当期末残高	464,272	464,272
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	415,025	416,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,585	1,151
当期変動額合計	1,585	1,151
当期末残高	416,611	417,762

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,118,575	6,266,468
当期変動額		
当期純損失( )	1,034,769	611,999
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	57	0
新株の発行	-	157,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,339	9,361
当期変動額合計	852,107	545,227
当期末残高	6,266,468	5,721,241



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ( )	968,315	585,096
減価償却費	379,476	398,310
株式報酬費用	177,427	44,037
繰延資産償却額	542	1,099
のれん償却額	56,496	61,204
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	17,424	10,796
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	289,014	13,150
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	561	8,190
受取利息及び受取配当金	1,978	1,942
支払利息	34,408	31,287
差入保証金精算益	-	20,455
子会社株式売却益	-	62,389
有形固定資産売却損益 ( は益 )	18,000	7,939
有形固定資産除却損	763	3,779
減損損失	32,617	-
子会社清算損益 ( は益 )	27,895	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	208,948	543,206
商品有価証券の増減額 ( は増加 )	371,967	5,763
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	23,934	98,825
未収入金の増減額 ( は増加 )	42,656	108,997
預け金の増減額 ( は増加 )	399,131	242,354
仕入債務の増減額 ( は減少 )	161,859	295,256
前受金の増減額 ( は減少 )	-	405,807
その他	250,201	614,716
小計	352,611	878,251
利息及び配当金の受取額	1,978	1,827
利息の支払額	32,153	30,547
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	106,745	88,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,532	761,009

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,049	32
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	260,838	171,125
有形固定資産の売却による収入	23,094	15,404
投資有価証券の取得による支出	910	841
投資不動産の賃貸による収入	11,886	12,956
貸付けによる支出	-	380,000
貸付金の回収による収入	1,439	431,385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	99,664
差入保証金の差入による支出	45,658	104,710
差入保証金の回収による収入	79	64,126
その他	11,276	5,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,234	238,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	25,000	423,897
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	165,458	105,454
リース債務の返済による支出	76,505	96,992
株式の発行による収入	-	113,620
社債の発行による収入	-	284,353
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	735	100,246
その他	57	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,641	198,615
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	959,408	323,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,729	1,102,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,321	1,426,250

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度  
 (自 平成24年4月1日  
 至 平成25年3月31日)

## (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

プリヴェキャピタル(株)

東武運輸プリヴェ(株)

神田通信工業(株)

なお、当連結会計年度において連結子会社でありましたプリヴェAG(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

プリヴェキャピタルマネジメント(株)は平成24年10月9日付で商号変更を行いプリヴェキャピタル(株)となりました。

## (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、東武運輸プリヴェ(株)は決算期を2月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

## (3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## a) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

## b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

上場株式等投資事業における有価証券の会計処理については、その詳細を「その他連結財務諸表作成のための重要な事項(八)上場株式等投資事業における有価証券の会計処理」に記載しております。

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産および賃貸不動産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

## (耐用年数)

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

社債償還期限で均等償却

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社の一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。

会計基準の変更に伴う差異の処理年数 ... 15年

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わな

い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ハ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理

上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価しております。当該売買目的有価証券に係る損益（時価法適用による評価差額、売却時の売却損益）は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。

なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分（投資信託受益権）は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理をしております。

上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上しております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価しております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額および付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
--

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">961,574千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,179,306千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,788千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">348,368千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	961,574千円	土地	2,179,306千円	短期借入金	350,000千円	1年内返済予定の長期借入金	88,788千円	長期借入金	363,192千円	長期預り保証金	348,368千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">900,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,458,914千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (短期預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,405千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">300,187千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	900,402千円	土地	1,458,914千円	短期借入金	330,000千円	1年内返済予定の長期借入金	120,121千円	その他流動負債 (短期預り保証金)	23,127千円	長期借入金	376,405千円	長期預り保証金	300,187千円
建物及び構築物	961,574千円																										
土地	2,179,306千円																										
短期借入金	350,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	88,788千円																										
長期借入金	363,192千円																										
長期預り保証金	348,368千円																										
建物及び構築物	900,402千円																										
土地	1,458,914千円																										
短期借入金	330,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	120,121千円																										
その他流動負債 (短期預り保証金)	23,127千円																										
長期借入金	376,405千円																										
長期預り保証金	300,187千円																										
2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。																										
3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。																										
商品及び製品	207,320千円																										
仕掛品	82,056千円																										
原材料及び貯蔵品	171,702千円																										
4 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	4 連結子会社である神田通信工業株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。																										
再評価の方法	再評価の方法																										
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行う方法により、土地の評価額を算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行う方法により、土地の評価額を算出しております。																										
再評価を行った年月日	再評価を行った年月日																										
平成14年3月31日	平成14年3月31日																										
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																										
133,761千円	133,761千円																										
5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。	5 賃貸不動産の内容は次のとおりであります。																										
建物及び構築物	316,000千円																										
土地	68,065千円																										
6 当座貸越契約について	6 当座貸越契約について																										
当社の一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。	当社の一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。																										
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。																										
当座貸越極度額	350,000千円																										
借入実行残高	200,000千円																										
差引額	150,000千円																										
当座貸越極度額	550,000千円																										
借入実行残高	200,000千円																										
差引額	350,000千円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">411,357千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">383,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">355,967千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">808,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、61,958千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,076千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,628千円</td></tr> <tr><td>意匠権</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">1,245千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については当初想定していない収益性の低下および継続的な使用が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32,615千円を特別損失としております。</p> <p>内訳は、建物及び構築物13,220千円、工具、器具及び備品17,385千円、その他1,845千円であります。</p> <p>グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位（資産グループ）としております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については市場での買取価格および不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	給料及び手当	411,357千円	役員報酬	383,696千円	賞与引当金繰入額	9,000千円	賃借料	355,967千円	広告宣伝費	808,239千円	貸倒引当金繰入額	-千円	機械装置及び運搬具	18,076千円	器具及び備品	26千円	建物及び構築物	-千円	機械装置及び運搬具	367千円	工具、器具及び備品	444千円	リース資産	2,628千円	意匠権	400千円	特許権	1,245千円	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">233,910千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,318千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">280,284千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">186,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,517千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、100,295千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,266千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">648千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,129千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>意匠権</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> </table>	給料及び手当	233,910千円	役員報酬	92,243千円	賞与引当金繰入額	3,318千円	賃借料	280,284千円	広告宣伝費	186,646千円	貸倒引当金繰入額	11,517千円	機械装置及び運搬具	11,647千円	器具及び備品	1,266千円	建物及び構築物	648千円	機械装置及び運搬具	2千円	工具、器具及び備品	3,129千円	リース資産	-千円	意匠権	-千円	特許権	-千円	機械装置及び運搬具	2,041千円	工具、器具及び備品	2,932千円
給料及び手当	411,357千円																																																																		
役員報酬	383,696千円																																																																		
賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																		
賃借料	355,967千円																																																																		
広告宣伝費	808,239千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	-千円																																																																		
機械装置及び運搬具	18,076千円																																																																		
器具及び備品	26千円																																																																		
建物及び構築物	-千円																																																																		
機械装置及び運搬具	367千円																																																																		
工具、器具及び備品	444千円																																																																		
リース資産	2,628千円																																																																		
意匠権	400千円																																																																		
特許権	1,245千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他																																																																	
給料及び手当	233,910千円																																																																		
役員報酬	92,243千円																																																																		
賞与引当金繰入額	3,318千円																																																																		
賃借料	280,284千円																																																																		
広告宣伝費	186,646千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,517千円																																																																		
機械装置及び運搬具	11,647千円																																																																		
器具及び備品	1,266千円																																																																		
建物及び構築物	648千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2千円																																																																		
工具、器具及び備品	3,129千円																																																																		
リース資産	-千円																																																																		
意匠権	-千円																																																																		
特許権	-千円																																																																		
機械装置及び運搬具	2,041千円																																																																		
工具、器具及び備品	2,932千円																																																																		

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,038千円	11,704千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,038	11,704
税効果額	440	3,692
その他有価証券評価差額金	4,479	8,011
その他の包括利益合計	4,479	8,011



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	365,119	-	328,607	36,511
合計	365,119	-	328,607	36,511
自己株式				
普通株式(注)	19,063	22	17,167	1,917
合計	19,063	22	17,167	1,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少17,167千株は主に普通株式10株を1株とする株式併合を行ったものによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	867
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	124,314
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	161,663
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	177,427
合計		-	-	-	-	-	464,272

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,511	5,980	-	42,491
合計	36,511	5,980	-	42,491
自己株式				
普通株式（注）2,3	1,917	9,985	0	11,903
合計	1,917	9,985	0	11,903

（注）1 当連結会計年度における発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当連結会計年度における自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,864千株、単元未満株式の買取り121千株によるものであります。

3 当連結会計年度における自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	867
	平成21年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	124,314
	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	161,663
	平成23年ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	177,427
合計		-	-	-	-	-	464,272

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
現金及び預金勘定	1,229,539千円	現金及び預金勘定	1,553,271千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	127,218千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	127,020千円
現金及び現金同等物	1,102,321千円	現金及び現金同等物	1,426,250千円

## (2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		株式の売却によりプリヴェAG(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにプリヴェAG(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
		流動資産	437,180千円
		固定資産	56,058千円
		流動負債	508,092千円
		固定負債	22,535千円
		株式売却益	62,389千円
		プリヴェAG(株)株式の売却額	25,000千円
		プリヴェAG(株)現金及び現金同等物	124,664千円
		差引：売却による支出	99,664千円

## (3) 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
ファイナンスリース取引に係る資産の額	115,656千円	ファイナンスリース取引に係る資産の額	138,845千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてロジスティクス事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(3) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてロジスティクス事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(3) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	10,386千円	5,023千円	15,409千円	取得価額相当額	-千円	-千円	-千円
減価償却累計額 相当額	9,716千円	1,036千円	10,753千円	減価償却累計額 相当額	-千円	-千円	-千円
減損損失累計額 相当額	-千円	3,986千円	3,986千円	減損損失累計額 相当額	-千円	-千円	-千円
期末残高相当額	669千円	-千円	669千円	期末残高相当額	-千円	-千円	-千円
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,447千円 1年超 -千円 合計 1,447千円 リース資産減損勘定の残高 757千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,131千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,136千円 減価償却費相当額 17,823千円 支払利息相当額 264千円 減損損失 -千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円 リース資産減損勘定の残高 -千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,454千円 リース資産減損勘定の取崩額 757千円 減価償却費相当額 669千円 支払利息相当額 2千円 減損損失 -千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 76,000千円 1年超 -千円 合計 76,000千円			

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ファンド事業、上場株式等投資事業、企業再生関連投資事業を営んでおります。  
必要な資金は、事業計画に基づいて自己資金による他、機関投資家、金融機関等から調達し、一時的な余資は、主に短期性預金により運用する方針であります。  
デリバティブの利用は市場リスク等を回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、信用リスクを有しており、顧客の財務内容の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされないリスクがあります。営業債権管理担当部門において取引先の財務内容、入金状況を把握することで、リスク管理を行っています。

商品有価証券は、日本の取引所有価証券市場において上場されている株式であり、市場リスクを有しています。投資銀行部門において定期的に投資対象会社の業績および時価を把握することで、リスク管理を行っています。

投資有価証券は、主に日本の取引所有価証券市場において上場されている株式であり、市場リスクを有しています。保有部門において投資対象会社の業績および時価を把握することで、リスク管理を行っています。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部、外貨建てのものについては、為替の変動リスクを有していますが、為替予約によってヘッジしております。為替予約取引は、リスク管理に関する規程に従い、管理部門において取引の実行および管理を行い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計の方法は、「1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、社債、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,229,539	1,229,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,284,239	1,284,239	-
(3) 商品有価証券	105,126	105,126	-
(4) 預け金	399,131	399,131	-
(5) 投資有価証券	69,329	69,329	-
(6) 支払手形及び買掛金	535,489	535,489	-
(7) 短期借入金	750,000	750,000	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	88,788	88,788	-
(9) 社債	150,000	150,032	32
(10) 長期借入金	363,192	366,212	3,020
(11) 長期預り保証金	285,233	263,951	21,281

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(4) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券および(5) 投資有価証券

取引所の価格を時価としております。

## (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (9) 社債

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (10) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (11) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,982
長期預り保証金	69,111

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 投資有価証券には含めておりません。

長期預り保証金のうち敷金については、市場性がなく、かつ借借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、(11) 長期預り保証金には含めておりません。

## (注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	150,000	-	-	-	-
長期借入金	-	86,788	70,988	64,988	61,988	78,440

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ファンド事業、上場株式等投資事業、企業再生関連投資事業を営んでおります。

必要な資金は、事業計画に基づいて自己資金による他、機関投資家、金融機関等から調達し、一時的な余資は、主に短期性預金により運用する方針であります。

デリバティブの利用は市場リスク等を回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、信用リスクを有しており、顧客の財務内容の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされないリスクがあります。営業債権管理担当部門において取引先の財務内容、入金状況を把握することで、リスク管理を行っています。

商品有価証券は、日本の取引所有価証券市場において上場されている株式であり、市場リスクを有しています。投資銀行部門において定期的に投資対象会社の業績および時価を把握することで、リスク管理を行っています。

投資有価証券は、主に日本の取引所有価証券市場において上場されている株式であり、市場リスクを有しています。保有部門において投資対象会社の業績および時価を把握することで、リスク管理を行っています。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部、外貨建てのものについては、為替の変動リスクを有していますが、為替予約によってヘッジしております。為替予約取引は、リスク管理に関する規程に従い、管理部門において取引の実行および管理を行い、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計の方法は、「1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、社債、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,553,271	1,553,271	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,606,326	1,606,326	-
(3) 商品有価証券	99,363	99,363	-
(4) 預け金	156,776	156,776	-
(5) 投資有価証券	81,875	81,875	-
(6) 支払手形及び買掛金	632,996	632,996	-
(7) 短期借入金	380,000	380,000	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	120,121	120,121	-
(9) 1年内償還予定の社債	210,000	210,000	-
(10) 社債	220,000	220,903	903
(11) 長期借入金	376,405	385,245	8,840
(12) 長期預り保証金	237,051	191,234	45,817

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(4) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 商品有価証券および(5) 投資有価証券

取引所の価格を時価としております。

## (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(9) 1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 社債

元金額の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (11) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (12) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,982
長期預り保証金	69,111

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 投資有価証券には含めておりません。

長期預り保証金のうち敷金については、市場性がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、(12) 長期預り保証金には含めておりません。

## (注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	60,000	60,000	60,000	40,000	-
長期借入金	-	100,988	94,988	91,988	71,736	16,705



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 52,903千円

## 2 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	51,763	36,196	15,567
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	51,763	36,196	15,567
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	17,566	19,165	1,598
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	17,566	19,165	1,598
	総計	69,329	55,361	13,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23,601千円

2 その他有価証券

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	81,875	56,202	25,673
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	81,875	56,202	25,673
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)	投資有価証券に属するもの			
	株式	-	-	-
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	-	-	-
	総計	81,875	56,202	25,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,497,652千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">100,298,037千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,800,384千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (平成23年3月31日現在) 0.85 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>当社の連結子会社2社は、総合設立型の厚生年金基金に各々加入しております。これらの基金は、年金資産と給付債務の差額が赤字であり、その主な原因は、未償却過去勤務債務残高 19,125,908千円、不足金 2,674,475千円によるものであります。今後、年金掛金の定期的な見直しにより、差額の解消が行われる予定であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	78,497,652千円	年金財政計算上の給付債務の額	100,298,037千円	差引額	21,800,384千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">79,638,923千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">101,061,216千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,422,293千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (平成24年3月31日現在) 0.92 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>当社の連結子会社2社は、総合設立型の厚生年金基金に各々加入しております。これらの基金は、年金資産と給付債務の差額が赤字であり、その主な原因は、未償却過去勤務債務残高 18,422,216千円、不足金 2,235,917千円によるものであります。今後、年金掛金の定期的な見直しにより、差額の解消が行われる予定であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	79,638,923千円	年金財政計算上の給付債務の額	101,061,216千円	差引額	21,422,293千円								
年金資産の額	78,497,652千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	100,298,037千円																				
差引額	21,800,384千円																				
年金資産の額	79,638,923千円																				
年金財政計算上の給付債務の額	101,061,216千円																				
差引額	21,422,293千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,235千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">253,235千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">15,870千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">237,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	253,235千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	253,235千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	15,870千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	237,364千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">256,135千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">256,135千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">245,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	256,135千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	256,135千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,580千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	245,554千円
イ 退職給付債務	253,235千円																				
ロ 年金資産	千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	253,235千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	15,870千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	237,364千円																				
イ 退職給付債務	256,135千円																				
ロ 年金資産	千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	256,135千円																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,580千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	245,554千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,923千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">57,214千円</td> </tr> <tr> <td>ニ その他</td> <td style="text-align: right;">27,486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,700千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	51,923千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	57,214千円	ニ その他	27,486千円	計	84,700千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,098千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">62,388千円</td> </tr> <tr> <td>ニ その他</td> <td style="text-align: right;">17,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,624千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	57,098千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	62,388千円	ニ その他	17,236千円	計	79,624千円
イ 勤務費用	51,923千円																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	57,214千円																				
ニ その他	27,486千円																				
計	84,700千円																				
イ 勤務費用	57,098千円																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,290千円																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	62,388千円																				
ニ その他	17,236千円																				
計	79,624千円																				

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(注) 1 簡便法で算定している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 「ニ その他」は、主に割増退職金、確定拠出金等の計上額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>(注) 1 簡便法で算定している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する拠出額は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 「ニ その他」は、主に割増退職金、確定拠出金等の計上額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 177,427千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 5名	当社取締役 4名	当社取締役 1名
	当社監査役 3名	当社監査役 4名	当社監査役 4名	当社監査役 4名
	当社従業員 1名	当社子会社取締役 1名	合計 8名	合計 5名
	当社特別顧問 3名	合計 10名		
	合計 14名			
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,990,000株	普通株式 3,990,000株	普通株式 4,980,000株	普通株式 5,980,000株
付与日	平成20年12月1日	平成21年10月13日	平成22年7月6日	平成23年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年12月2日 至平成30年12月1日	自平成21年10月14日 至平成31年10月13日	自平成22年7月7日 至平成32年7月6日	自平成23年6月30日 至平成33年6月29日

(注) 1 株式数に換算して記載しており、平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の株式数としております。

2 旧プリヴェの定時株主総会において決議されたものであり、平成20年2月26日開催の臨時株主総会における合併契約承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。このため、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプションの数は、合併期日における人数および数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成20年 ストック・オプション	提出会社 平成21年 ストック・オプション	提出会社 平成22年 ストック・オプション	提出会社 平成23年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	5,980,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	5,980,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	3,400,000	3,970,000	4,980,000	-
(注)				
権利確定	-	-	-	5,980,000
権利行使	-	-	-	-
失効	30,000	10,000	10,000	-
未行使残	3,370,000	3,960,000	4,970,000	5,980,000

(注) 平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の株式数としております。

## 単価情報

会社名	提出会社 平成20年 ストック・オプション	提出会社 平成21年 ストック・オプション	提出会社 平成22年 ストック・オプション	提出会社 平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)(注)1	500	240	160	90
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付 与日)(円) (注)2	0.3	31.3	32.5	29.7

(注) 1 平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の権利行使価格に換算しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては記載しておりません。

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	30.4%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	1.19%

(注) 1 当社の株価実績および大阪証券取引所JASDAQの株価指標に基づき、合理的に算定しております。

2 過去の実績より、権利行使期間末において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成23年3月期の配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 44,037千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成20年 ストック・オプ ション	提出会社 平成21年 ストック・オプ ション	提出会社 平成22年 ストック・オプ ション	提出会社 平成23年 ストック・オプ ション	提出会社 平成24年 ストック・オプ ション(注)2
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 5名	当社取締役 4名	当社取締役 1名	当社代表取締役 1名
	当社監査役 3名	当社監査役 4名	当社監査役 4名	当社監査役 4名	合計 1名
	当社従業員 1名	当社子会社取締役 1名	合計 8名	合計 5名	
	当社特別顧問 3名	合計 10名			
	合計 14名				
ストック・オ プションの 数(注)1	普通株式 3,990,000株	普通株式 3,990,000株	普通株式 4,980,000株	普通株式 5,980,000株	普通株式 5,980,000株
付与日	平成20年12月1日	平成21年10月13日	平成22年7月6日	平成23年6月29日	平成24年7月11日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	自 平成20年12月2日 至 平成30年12月1日	自 平成21年10月14日 至 平成31年10月13日	自 平成22年7月7日 至 平成32年7月6日	自 平成23年6月30日 至 平成33年6月29日	自 平成24年7月12日 至 平成34年7月11日

(注)1 株式数に換算して記載しており、平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の株式数としております。

2 当該新株予約権の全てが平成24年7月に権利行使されております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成20年 ストック・オプション	提出会社 平成21年 ストック・オプション	提出会社 平成22年 ストック・オプション	提出会社 平成23年 ストック・オプション	提出会社 平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年 度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	5,980,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	5,980,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年 度末(注)	3,370,000	3,960,000	4,970,000	5,980,000	-
権利確定	-	-	-	-	5,980,000
権利行使	-	-	-	-	5,980,000
失効	-	-	-	-	-
未行使残	3,370,000	3,960,000	4,970,000	5,980,000	-

(注) 平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の株式数としております。

## 単価情報

会社名	提出会社 平成20年 ストック・オプション	提出会社 平成21年 ストック・オプション	提出会社 平成22年 ストック・オプション	提出会社 平成23年 ストック・オプション	提出会社 平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)1	500	240	160	90	19
行使時平均株 価(円)	-	-	-	-	13
公正な評価単 価(付与日) (円) (注)2	0.3	31.3	32.5	29.7	7.4

(注) 1 平成23年7月15日付けで行った10株を1株とする株式併合後の権利行使価格に換算しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては記載しておりません。

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年 Stock・オプション
株価変動性(注) 1	37.1%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	0円/株
無リスク利率(注) 4	0.77%

(注) 1 当社の株価実績および大阪証券取引所JASDAQの株価指標に基づき、合理的に算定しております。

2 過去の実績より、権利行使期間末において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成24年3月期の配当実績がないため、1株当たり年間配当額を0円としております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,883千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,520千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">172,291千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,067,523千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">137,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,688,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,600,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,097千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">301,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">350,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">262,541千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	14,883千円	減損損失	114,137千円	退職給付引当金繰入限度超過額	83,520千円	株式報酬費用	172,291千円	税務上の繰越欠損金	16,067,523千円	土地再評価差額金	137,752千円	その他	98,012千円	繰延税金資産小計	16,688,118千円	評価性引当額	16,600,021千円	繰延税金資産合計	88,097千円	土地評価益	301,116千円	固定資産圧縮積立金	46,273千円	その他	3,249千円	繰延税金負債合計	350,638千円	繰延税金資産の純額	262,541千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,158千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,522千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">172,245千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,308,128千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,795,674千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,669,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,879千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">337,842千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">402,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">276,326千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	680千円	減損損失	40,158千円	退職給付引当金繰入限度超過額	90,522千円	株式報酬費用	172,245千円	税務上の繰越欠損金	11,308,128千円	土地再評価差額金	139,719千円	その他	44,219千円	繰延税金資産小計	11,795,674千円	評価性引当額	11,669,795千円	繰延税金資産合計	125,879千円	土地評価益	337,842千円	固定資産圧縮積立金	44,743千円	その他	19,620千円	繰延税金負債合計	402,206千円	繰延税金資産の純額	276,326千円
貸倒引当金繰入限度超過額	14,883千円																																																												
減損損失	114,137千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	83,520千円																																																												
株式報酬費用	172,291千円																																																												
税務上の繰越欠損金	16,067,523千円																																																												
土地再評価差額金	137,752千円																																																												
その他	98,012千円																																																												
繰延税金資産小計	16,688,118千円																																																												
評価性引当額	16,600,021千円																																																												
繰延税金資産合計	88,097千円																																																												
土地評価益	301,116千円																																																												
固定資産圧縮積立金	46,273千円																																																												
その他	3,249千円																																																												
繰延税金負債合計	350,638千円																																																												
繰延税金資産の純額	262,541千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	680千円																																																												
減損損失	40,158千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	90,522千円																																																												
株式報酬費用	172,245千円																																																												
税務上の繰越欠損金	11,308,128千円																																																												
土地再評価差額金	139,719千円																																																												
その他	44,219千円																																																												
繰延税金資産小計	11,795,674千円																																																												
評価性引当額	11,669,795千円																																																												
繰延税金資産合計	125,879千円																																																												
土地評価益	337,842千円																																																												
固定資産圧縮積立金	44,743千円																																																												
その他	19,620千円																																																												
繰延税金負債合計	402,206千円																																																												
繰延税金資産の純額	276,326千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																												
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の41.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の純額は38,769千円減少し、法人税等調整額は38,335千円減少、その他有価証券評価差額金は434千円減少しております。</p>																																																													

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から退去までと見積り、資産除去債務の金額を算定しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	90,777千円	90,777千円
賃借契約締結に伴う増加額	-	47,908
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	90,777
期末残高	90,777	47,908

(注) 賃貸借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、栃木県その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,816千円、その他損益は141千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,212,846	1,190,225
期中増減額	22,621	22,505
期末残高	1,190,225	1,167,719
期末時価	1,070,602	1,070,421

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な減少額は減価償却費24,245千円であります。

3 時価の算定は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、連結子会社が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「上場株式等投資事業」、「ロジスティックス事業」、「雑貨事業」及び「産業機器関連・雑貨製造事業」の4つを報告セグメントとしております。平成24年9月18日付での「雑貨事業」を営んでいるプリヴェAG(株)の全株式の譲渡に伴い、同社は当社連結子会社より外れております。ただし、売却前の当該子会社の損益計算書は連結しております。

「上場株式等投資事業」は、上場・未上場株式への投資、「ロジスティックス事業」は、貨物自動車運送・倉庫業、「雑貨事業」は玩具・生活雑貨等の販売、「産業機器関連・雑貨製造事業」は医療機器・防衛省向け特殊機器・雑貨の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、「雑貨事業」と「産業機器関連・雑貨製造事業」間の取引は製造原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については主として第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,600	4,814,682	2,210,940	1,469,318	8,531,543		8,531,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,079	588	613,431	643,098	643,098	
計	36,600	4,843,762	2,211,528	2,082,750	9,174,641	643,098	8,531,543
セグメント利益又は損失 ( )	11,095	13,400	543,880	432,718	135,657	859,516	995,174
セグメント資産	523,857	6,187,479	483,119	3,813,630	11,008,087	1,350,997	9,657,089
その他の項目							
減価償却費		195,618	45,593	135,845	377,057	2,419	379,476
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		90,776	52,421	233,642	376,840	6,548	383,389

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額 859,516千円には、セグメント間取引消去4,866千円、各報告セグメントに配分していない全社収益283,987千円及び全社費用 1,148,370千円が含まれております。全社収益は、グループ会社からの経営指導料及び業務受託収入であり、全社費用の主なもの、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,350,997千円は、セグメント間取引の相殺消去 6,024,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,673,498千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額2,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	45,074	5,109,185	833,351	1,723,963	7,711,574		7,711,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,790		234,998	241,788	241,788	
計	45,074	5,115,975	833,351	1,958,961	7,953,363	241,788	7,711,574
セグメント利益又は損失 ( )	10,453	22,144	95,872	56,637	50,925	445,370	496,295
セグメント資産	270,923	6,272,048	-	4,266,439	10,809,411	1,098,677	9,710,733
その他の項目							
減価償却費		230,755	15,530	138,291	384,577	13,733	398,310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		203,026	-	52,505	255,532	48,505	304,037

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額 445,370千円には、セグメント間取引消去3,096千円、各報告セグメントに配分していない全社収益207,890千円及び全社費用 656,357千円が含まれております。全社収益は、グループ会社からの経営指導料及び業務受託収入であり、全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額 1,098,677千円は、セグメント間取引の相殺消去 6,228,109千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,129,431千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額13,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計	全社・消去	合計
減損損失			26,067		26,067	6,548	32,615

（注）報告セグメントに配分していない減損損失6,548千円は、主として本社オフィスに関連するものです。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計	全社・消去	合計
当期償却額		56,496			56,496		56,496
当期末残高		704,664			704,664		704,664

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	上場株式等 投資事業	ロジス ティックス 事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計	全社・消去	合計
当期償却額		61,204			61,204		61,204
当期末残高		643,460			643,460		643,460

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	KENZOアセットマネジメント(株)	東京都港区	200,000千円	持株会社	被所有直接35.4	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)1 利息の受取	380,000 93		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 貸付金の利率は、市場金利を勘案し決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	プリヴェAG(株)	東京都港区	90,000千円	雑貨事業		当社製品の販売 役員の兼任	ペアルーペ等の販売 (注)1 販売促進費の支払 (注)1	165,208 39,279	売掛金 未払金	116,705 149,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 市場実勢を勘案して交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	155.68円	1株当たり純資産額	158.20円
1株当たり当期純損失金額( )	29.91円	1株当たり当期純損失金額( )	16.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失( ) (千円)	1,034,769	611,999
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,034,769	611,999
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	34,598千株	37,264千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権：3,370千株 株主総会決議日：平成20年6月27日</p> <p>新株予約権：3,960千株 株主総会決議日：平成21年6月29日</p> <p>新株予約権：4,970千株 株主総会決議日：平成22年6月29日</p> <p>新株予約権：5,980千株 株主総会決議日：平成23年6月29日</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権：3,370千株 株主総会決議日：平成20年6月27日</p> <p>新株予約権：3,960千株 株主総会決議日：平成21年6月29日</p> <p>新株予約権：4,970千株 株主総会決議日：平成22年6月29日</p> <p>新株予約権：5,980千株 株主総会決議日：平成23年6月29日</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

1. 平成25年4月15日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## (1) 取得の理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするるとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

## (2) 取締役会決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

8,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

80,000,000円(上限)

自己株式の取得の時期

平成25年4月16日から平成25年5月27日

## (3) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数

623,501株

取得した株式の総額

6,235,010円

2. 平成25年6月3日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 取得の理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするるとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

## (2) 取締役会決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

7,300,000株(上限)

株式の取得価額の総額

73,000,000円(上限)

自己株式の取得の時期

平成25年6月4日から平成25年7月4日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東武運輸ブリヴェ(株)	第1回無担保社債	平成20年6月26日	150,000	150,000 (150,000)	2.1	無担保社債	平成25年6月26日
東武運輸ブリヴェ(株)	第2回無担保社債	平成24年9月26日	-	180,000 (40,000)	0.4	無担保社債	平成29年9月28日
東武運輸ブリヴェ(株)	第1回無担保社債	平成25年1月18日	-	100,000 (20,000)	0.8	無担保社債	平成30年1月18日
合計			150,000	430,000 (210,000)			

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	60,000	60,000	60,000	40,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	380,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	88,788	120,121	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,542	85,273	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	363,192	376,405	1.6	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,817	183,364	2.1	平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,453,340	1,145,163	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,988	94,988	91,988	71,736
リース債務	63,771	49,525	45,820	24,247

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,257	300,116
商品有価証券	105,126	-
前払費用	46,339	12,985
未収入金	<sup>2</sup> 323,210	<sup>2</sup> 108,833
預け金	399,131	-
その他	2,088	455
貸倒引当金	-	32,270
流動資産合計	946,152	390,120
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	41,618
車両運搬具(純額)	2,931	-
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,931	<sup>1</sup> 41,618
投資その他の資産		
関係会社株式	3,927,827	3,805,459
関係会社長期貸付金	16,500,000	16,715,000
差入保証金	170,030	103,274
その他	17	-
貸倒引当金	16,480,528	16,715,000
投資その他の資産合計	4,117,347	3,908,734
固定資産合計	4,120,279	3,950,353
資産合計	5,066,432	4,340,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,365,191	-
リース債務	215	-
未払金	28,578	<sup>2</sup> 27,816
未払費用	22,446	<sup>2</sup> 24,558
未払法人税等	180	1,210
預り金	10,425	14,173
その他	943	-
流動負債合計	1,427,980	67,758
固定負債		
関係会社長期借入金	200,000	1,557,293
固定負債合計	200,000	1,557,293
負債合計	1,627,980	1,625,052

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,194,261	1,351,918
その他資本剰余金	6,304,953	6,304,947
資本剰余金合計	7,499,214	7,656,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,322,496	5,102,938
利益剰余金合計	4,322,496	5,102,938
自己株式	302,539	402,778
株主資本合計	2,974,178	2,251,147
新株予約権	464,272	464,272
純資産合計	3,438,451	2,715,420
負債純資産合計	5,066,432	4,340,473

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	1 283,987	1 207,890
売買目的有価証券運用益	36,569	-
<b>営業収益合計</b>	<b>320,556</b>	<b>207,890</b>
<b>営業費用</b>		
商品有価証券運用損	-	8,254
一般管理費	2 1,194,338	2 660,622
<b>営業費用合計</b>	<b>1,194,338</b>	<b>668,876</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>873,782</b>	<b>460,986</b>
<b>営業外収益</b>		
貸倒引当金戻入額	1 32,046	-
還付加算金	-	2,958
受取和解金	-	1,000
その他	925	100
<b>営業外収益合計</b>	<b>32,972</b>	<b>4,058</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 20,175	1 766
貸倒引当金繰入額	1,764	1 266,741
その他	-	4,185
<b>営業外費用合計</b>	<b>21,940</b>	<b>271,693</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>862,749</b>	<b>728,621</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 4,667	4 3,108
差入保証金精算益	-	20,455
<b>特別利益合計</b>	<b>4,667</b>	<b>23,563</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 6,548	-
関係会社株式売却損	-	97,368
その他	1,500	7,525
<b>特別損失合計</b>	<b>8,048</b>	<b>104,893</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>866,130</b>	<b>809,950</b>
法人税、住民税及び事業税	123,337	29,508
法人税等調整額	2,581	-
<b>法人税等合計</b>	<b>125,919</b>	<b>29,508</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>740,211</b>	<b>780,442</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,636,065	100,000
当期変動額		
新株の発行	-	78,828
資本金から準備金への振替	-	78,828
減資	1,536,065	-
当期変動額合計	1,536,065	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,194,261	1,194,261
当期変動額		
新株の発行	-	78,828
資本金から準備金への振替	-	78,828
当期変動額合計	-	157,657
当期末残高	1,194,261	1,351,918
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,769,011	6,304,953
当期変動額		
自己株式の処分	122	6
減資	1,536,065	-
当期変動額合計	1,535,942	6
当期末残高	6,304,953	6,304,947
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,963,272	7,499,214
当期変動額		
新株の発行	-	78,828
資本金から準備金への振替	-	78,828
自己株式の処分	122	6
減資	1,536,065	-
当期変動額合計	1,535,942	157,650
当期末残高	7,499,214	7,656,865
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,582,285	4,322,496
当期変動額		
当期純損失( )	740,211	780,442
当期変動額合計	740,211	780,442
当期末残高	4,322,496	5,102,938
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,582,285	4,322,496



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期純損失( )	740,211	780,442
当期変動額合計	740,211	780,442
当期末残高	4,322,496	5,102,938
自己株式		
当期首残高	301,984	302,539
当期変動額		
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	180	7
当期変動額合計	554	100,239
当期末残高	302,539	402,778
株主資本合計		
当期首残高	3,715,067	2,974,178
当期変動額		
新株の発行	-	157,657
資本金から準備金への振替	-	-
当期純損失( )	740,211	780,442
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	57	0
当期変動額合計	740,888	723,030
当期末残高	2,974,178	2,251,147
新株予約権		
当期首残高	286,845	464,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,427	-
当期変動額合計	177,427	-
当期末残高	464,272	464,272
純資産合計		
当期首残高	4,001,913	3,438,451
当期変動額		
新株の発行	-	157,657
資本金から準備金への振替	-	-
当期純損失( )	740,211	780,442
自己株式の取得	735	100,246
自己株式の処分	57	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,427	-
当期変動額合計	563,461	723,030
当期末残高	3,438,451	2,715,420

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度

(自平成24年4月1日

至平成25年3月31日)

## 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## a) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

## b) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## c) その他有価証券

時価のないもの

...移動平均法による原価法

## 固定資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

## (耐用年数)

建物附属設備 10～15年

車両運搬具 5年

## (ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (イ) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (ロ) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## (ハ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理

上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価することとしております。当該売買目的有価証券に係る損益(時価法適用による評価差額、売却時の売却損益)は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上することとしております。

なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理することとしております。

上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上することとしております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価することとしております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額及び付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上することとしております。

## (会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は84,589千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">255,317千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	255,317千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は45,923千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">98,770千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,172千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	98,770千円	流動負債		未払金	3,398千円	未払費用	20,172千円
流動資産															
未収入金	255,317千円														
流動資産															
未収入金	98,770千円														
流動負債															
未払金	3,398千円														
未払費用	20,172千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">283,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">20,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">32,046千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">343,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">90,552千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">177,427千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">114,642千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">45,017千円</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費</td> <td style="text-align: right;">74,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">96,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">74,230千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については当初想定していない収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,548千円を特別損失としております。内訳は、工具、器具及び備品4,975千円、その他1,573千円であります。</p> <p>グルーピングの方法は、主として事業用資産については事業所を、賃貸用資産および遊休資産については個別物件を基本単位（資産グループ）としております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については市場での買取価格および不動産鑑定評価等により算定しております。</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,667千円</td> </tr> </table>	経営指導料	283,987千円	支払利息	20,175千円	貸倒引当金戻入額	32,046千円	役員報酬	343,000千円	給与及び手当	90,552千円	株式報酬費用	177,427千円	地代家賃	114,642千円	賃借料	45,017千円	株式上場関連費	74,111千円	支払報酬	96,579千円	減価償却費	2,429千円	交際費	74,230千円	場所	用途	種類	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 その他	車両運搬具	4,667千円	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">207,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266,741千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,025千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">54,352千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">44,037千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">91,293千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">36,571千円</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">73,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,929千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">58,558千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108千円</td> </tr> </table>	経営指導料	207,890千円	支払利息	760千円	貸倒引当金繰入額	266,741千円	役員報酬	55,025千円	給与及び手当	54,352千円	株式報酬費用	44,037千円	地代家賃	91,293千円	賃借料	36,571千円	株式上場関連費	33,953千円	支払報酬	73,564千円	減価償却費	12,929千円	交際費	58,558千円	工具、器具及び備品	1,266千円	車両運搬具	1,841千円	計	3,108千円
経営指導料	283,987千円																																																														
支払利息	20,175千円																																																														
貸倒引当金戻入額	32,046千円																																																														
役員報酬	343,000千円																																																														
給与及び手当	90,552千円																																																														
株式報酬費用	177,427千円																																																														
地代家賃	114,642千円																																																														
賃借料	45,017千円																																																														
株式上場関連費	74,111千円																																																														
支払報酬	96,579千円																																																														
減価償却費	2,429千円																																																														
交際費	74,230千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 その他																																																													
車両運搬具	4,667千円																																																														
経営指導料	207,890千円																																																														
支払利息	760千円																																																														
貸倒引当金繰入額	266,741千円																																																														
役員報酬	55,025千円																																																														
給与及び手当	54,352千円																																																														
株式報酬費用	44,037千円																																																														
地代家賃	91,293千円																																																														
賃借料	36,571千円																																																														
株式上場関連費	33,953千円																																																														
支払報酬	73,564千円																																																														
減価償却費	12,929千円																																																														
交際費	58,558千円																																																														
工具、器具及び備品	1,266千円																																																														
車両運搬具	1,841千円																																																														
計	3,108千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	19,063	22	17,167	1,917
合計	19,063	22	17,167	1,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少17,167千株は主に普通株式10株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	1,917	9,985	0	11,903
合計	1,917	9,985	0	11,903

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,985千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得9,864千株、単元未満株式の買取り121千株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> <td style="text-align: right;">1,036千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 757千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	5,023千円	5,023千円	減価償却累計額 相当額	1,036千円	1,036千円	減損損失累計額相 当額	3,986千円	3,986千円	期末残高相当額	- 千円	- 千円	1年以内	752千円	1年超	- 千円	合計	752千円	支払リース料	1,136千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,136千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円	減損損失	- 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 - 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	- 千円	- 千円	減価償却累計額 相当額	- 千円	- 千円	減損損失累計額相 当額	- 千円	- 千円	期末残高相当額	- 千円	- 千円	1年以内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	757千円	リース資産減損勘定の取崩額	757千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円	減損損失	- 千円	1年内	76,000千円	1年超	- 千円	合計	76,000千円
	工具、器具 及び備品	合計																																																																			
取得価額相当額	5,023千円	5,023千円																																																																			
減価償却累計額 相当額	1,036千円	1,036千円																																																																			
減損損失累計額相 当額	3,986千円	3,986千円																																																																			
期末残高相当額	- 千円	- 千円																																																																			
1年以内	752千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	752千円																																																																				
支払リース料	1,136千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,136千円																																																																				
減価償却費相当額	- 千円																																																																				
支払利息相当額	- 千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	合計																																																																			
取得価額相当額	- 千円	- 千円																																																																			
減価償却累計額 相当額	- 千円	- 千円																																																																			
減損損失累計額相 当額	- 千円	- 千円																																																																			
期末残高相当額	- 千円	- 千円																																																																			
1年以内	- 千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	- 千円																																																																				
支払リース料	757千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	757千円																																																																				
減価償却費相当額	- 千円																																																																				
支払利息相当額	- 千円																																																																				
減損損失	- 千円																																																																				
1年内	76,000千円																																																																				
1年超	- 千円																																																																				
合計	76,000千円																																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,927,827千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,805,459千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 6,115,924千円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,201,265千円
減損損失 98,150千円	減損損失 7,111千円
関係会社株式評価損 223,773千円	関係会社株式評価損 223,713千円
株式報酬費用 172,291千円	株式報酬費用 172,245千円
税務上の繰越欠損金 4,750,312千円	税務上の繰越欠損金 5,336,440千円
その他 4,002千円	その他 2,428千円
繰延税金資産小計 11,364,452千円	繰延税金資産小計 11,943,204千円
評価性引当額 11,364,452千円	評価性引当額 11,943,204千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 - 千円	繰延税金負債合計 - 千円
繰延税金資産の純額 - 千円	繰延税金資産の純額 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居から退去までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高(注)	90,006千円	90,006千円
賃借契約締結に伴う増加額	-	20,908
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	90,006
期末残高	90,006	20,908

(注) 賃貸借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.97円	1株当たり純資産額	73.59円
1株当たり当期純損失金額( )	21.39円	1株当たり当期純損失金額( )	20.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失( )(千円)	740,211	780,442
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	740,211	780,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	34,598千株	37,264千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権：3,370千株 株主総会決議日：平成20年6月27日</p> <p>新株予約権：3,960千株 株主総会決議日：平成21年6月29日</p> <p>新株予約権：4,970千株 株主総会決議日：平成22年6月29日</p> <p>新株予約権：5,980千株 株主総会決議日：平成23年6月29日</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権：3,370千株 株主総会決議日：平成20年6月27日</p> <p>新株予約権：3,960千株 株主総会決議日：平成21年6月29日</p> <p>新株予約権：4,970千株 株主総会決議日：平成22年6月29日</p> <p>新株予約権：5,980千株 株主総会決議日：平成23年6月29日</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

1. 平成25年4月15日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

## (1) 取得の理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

## (2) 取締役会決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

8,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

80,000,000円(上限)

自己株式の取得の時期

平成25年4月16日から平成25年5月27日

## (3) 自己株式の取得結果

取得した株式の総数

623,501株

取得した株式の総額

6,235,010円

2. 平成25年6月3日開催の当社の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 取得の理由

厳しい外部環境の下で投資資本の回収機会を提供することを可能にするとともに、長期的な経営的視点から課題を解決していくことができる資本政策の実行を目的としております。

## (2) 取締役会決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

7,300,000株(上限)

株式の取得価額の総額

73,000,000円(上限)

自己株式の取得の時期

平成25年6月4日から平成25年7月4日

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,970	48,505	16,970	48,505	6,886	6,886	41,618
車両運搬具	47,000	-	12,000	35,000	35,000	2,209	-
工具、器具及び備品	22,989	-	19,486	3,503	3,503	-	-
リース資産	559	-	26	533	533	-	-
有形固定資産計	87,520	48,505	48,483	87,542	45,923	9,095	41,618
無形固定資産							
商標権	203	-	203	-	-	-	-
ソフトウェア	6,937	-	3,016	3,920	3,920	-	-
無形固定資産計	7,141	-	3,220	3,920	3,920	-	-

- (注) 1 建物の当期増加減少額は、移転による取得・除却であります。  
 2 車両運搬具の当期減少額は、車両売却によるものであります。  
 3 工具、器具及び備品の当期減少額は、移転による除却であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,480,528	266,741	-	-	16,747,270

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	299,712
別段預金	404
合計	300,116

## (ロ) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
東武運輸プリヴェ(株)	3,258,246
神田通信工業(株)	547,213
合計	3,805,459

## (ハ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
プリヴェキャピタル(株)	16,715,000
合計	16,715,000

## 負債の部

## (イ) 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
神田通信工業(株)	1,557,293
合計	1,557,293

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区六本木六丁目10番1号 プリヴェキャピタル株式会社
株主名簿管理人	東京都港区六本木六丁目10番1号 プリヴェキャピタル株式会社
取次所 名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区六本木六丁目10番1号 プリヴェキャピタル株式会社
株主名簿管理人	東京都港区六本木六丁目10番1号 プリヴェキャピタル株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第4期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第4期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成24年7月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年7月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成24年7月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成25年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の移動についての決議)に基づく臨時報告書であります。

(8) 半期報告書

事業年度(第5期中)(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)平成25年3月25日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

平成25年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の移動についての決議)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

プリヴェ企業再生グループ株式会社

取締役会 御中

### 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業再生グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ企業再生グループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

プリヴェ企業再生グループ株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリヴェ企業再生グループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリヴェ企業再生グループ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。